脱炭素先行地域 進捗状況報告票

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

- (1)清水駅東口エリアにおける太陽光発電設備の導入量変更(2,400kW→4,000kW)
- ・令和4年度から令和5年度にかけて、再エネ設備(太陽光発電設備3,000kW、大型蓄電池7,700kWh、自営線敷設)の工事が完了し、令和7年2月までに需要家への電力供給を開始した。
- ・令和8年度以降、太陽光発電設備の整備(約1,000kW)や自営線の延伸等を予定しており、令和7年4月現在、電力需要家と整備事業者間で実施内容等について協議中である。
- (2)日の出エリアにおける系統用蓄電池の導入と太陽光発電設備の導入量変更(1,590kW→1,008kW)
- ・当初、脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用によるオンサイト型蓄電池(約1MWh)の導入を予定していたが、詳細設計を進める中で、各施設における電力消費量が想定よりも少ないことが
- 判明したことから、より効率的に電気を活用できる系統用蓄電池(約5MWh)を設置することとした。系統用蓄電池の導入にあたっては、経産省の補助金を活用している。
- ・太陽光発電設備容量については、建物構造上、パネル設置が不可であることや建替見込みが判明したこと等を理由に、当初計画の1,590kwから1,008kWに変更した。
- (3) 恩田原・片山エリアにおける太陽光発電設備の実施時期及び導入量変更(5,902kW→7,330kW)
- ・コロナ禍の影響により、進出企業の経営判断に遅れが生じた影響から、工期を令和6年度から令和8年度までの期間へ変更した。
- ・区画整理事業の進捗に伴い、太陽光発電設備の需要家数や発電容量が変動したことから、太陽光発電容量等を変更した。
- (4) 小水力発電の削除
- ・当初計画では、令和4年度に詳細設計、令和5年度から6年度に設備導入の予定であったが、令和4年9月に発生した台風15号の影響により、設置予定箇所に流木や大岩が流れ込む等甚大な被害を受けた
- ことで設置が不可能となった。そのため、計画から削除している。
- (5) 効果促進事業(Webシステム導入事業)の変更
- ・当初計画では、静岡市全域の地球温暖化対策の見える化及び脱炭素先行地域の取組の見える化に向け、CDPのソリューションプロバイダとして認定されているWebシステムを導入する予定であったが、
- 導入を予定していたソフトウェアの日本版が開発されないこととなった。
- そのため、今後は、脱炭素先行地域推進コンソーシアムのホームページにおけるコンテンツとして、再エネ導入量や詳細の取組等を見える化したページを作成する予定。

今後の計画の変更可能性について

- (1)計画提案書 (P.17) に記載の「実質ゼロ」の計算に係る数値の変更
- 提案書の「再エネ等の電力供給量」の数値について、産業部門で自家消費する発電量も含んだ数値となっているため、民生部門のみの数値に修正する。
- (提案書の具体的な取組事項の欄では民生部門と民生以外の部門で分けて明記されていたが、全体の数値の欄の記載のうち電力供給量の合計数値について、誤って民生以外の部門の数値を含めて記載してしまっていたもの)。
- (2) 電力需要家における「倉庫」の分類について
- 当初計画では「倉庫」を業務部門に整理していたため、民生部門に加える。

< 令和6年度に活用した資金(各取組)>

					事業費				
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度の事業 費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や 民間事業者からの資 金等)	に関わる
1	太陽光発電設備(オンサイト自家消費型 業務用)の整備	3	118,378	1,276	0	0	0	117,121	20,983
2	系統用蓄電池の整備	1	65,015	0	39,270	0	9,817	15,928	0
3	金融機関と連携したPPAによる太陽光発 電設備導入拡大		47,520	29,680	0	0	0	17,840	0
4	太陽光発電設備(オンサイト自家消費家 庭用)の整備	32	39,490	0	6,561	0	6,561	26,368	18,007

地方債の種類	金額(千円)

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

<u> </u>	再エネ等の電力供給量(A)	省エネによる電力削減量 (B)		民生部門の電力需要	是量 (C)_			
	72.118474 (%) 14,366,000 (kWh/年) +	0 (%) 0 (kWh/年)) ÷	19,920,000	(kWh/年)	=	72	(%)

【民生部門における取組状況】

【氏生部門	における取れ	阻 状况 】												
						電力消費					熱利用	熱電併給	CO2	
民生部門	の需要家	需要家の	需要量		再工内	.ネ等の供給量(kWh 訳	/年)	合計	省エネ等 による	CO2	CO2		排出削減量	備考
		数量	量 (kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	の合計 (t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅	5	20,000					0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	6	2,089,000					0					0	
	商業施設							0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他	31	13,541,000	12,366,000				12,366,000		4,071			1 4 071	CO2排出削減量は1年間 あたりの数値を記載
公共	公共施設	9	4,270,000	800,000	164,000		1,036,000	2,000,000		724			724	CO2排出削減量は1年間 あたりの数値を記載
	その他							0					0	
合	·計		19,920,000	13,166,000	164,000	0	1,036,000	14,366,000	0	4,795	C	0	4,795	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4	4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	1,914	4,127	1,966							8,007

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
	1 戸建住宅	5	С	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	ビル・病院(清水駅東口)	2	А	合意済み。令和6年度から電力供給開始
	2 倉庫(清水駅東口)	1	D	建物移転について協議中のため、移転決定後に電力に関する協議を進める。
3	オフィスビル(日の出)	5	С	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。
	倉庫(日の出)	21	С	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。
Ę	倉庫・工場(恩田原・片山)	12	С	進出企業の建築スケジュールに合わせ、需要家と協議予定。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	清水マリナート(清水駅東口)	1	А	合意済み。令和6年度から電力供給開始
2	事務所等(日の出)	6	D	再エネ設備等導入後、具体的な料金メニュー等をもとに需要家と協議予定。
3	倉庫(日の出)	2	D	電力メニューや電力料金等について協議中。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①:メガソーラーの建築(清水駅東口エリア)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計	工事完了	設備増強の検討		設計	工事完了			
	目標値	単年度	0	3,000	0	0	0	1,000			
	(単位:kW)	累計	0	3,000	3,000	3,000	3,000	4,000			
状況	Ι	程	設計	工事完了	設備増強検討						
	実績	単年度	0	3,000	0						
	(単位:kW)	累計	0	3,000	3,000						

令和6年度の取組概況 令和8年度以降の設備増強について事業者と協議している。

■取組②:PPAによる太陽光発電設備の導入(日の出エリア)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	I	程	FS調査	詳細設計	設置工事	工事完了					
	目標値	単年度	0	0	1,008	0					
	(単位:kW)	累計	0	0	1,008	1,008					
状況	I	程	FS調査詳	曲設計	設置工事						
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況 ら

令和6年度の取組概況

令和5年10月末に事業者が本事業への投資判断を実施。令和4年度のFS調査の結果、エリア内での再エネ電力を有効的かつ効率的に消費するため、オンサイト蓄電池の導入から系統用蓄電池の導入へ変更した。系統用蓄電池の導入については、経産省の補助金を活用し、一部を市と県の協調補助にて負担している。令和6年度から令和7年度にかけてその他再エネ設備や蓄電池を整備している。

■取組③:市域全域へのPPAによる太陽光発電設備の導入及び余剰電力の活用

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
=1.75	工程		PPA事業者による説	と備設置工事・余剰電	②力の活用						
計画											
	目標値	単年度	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				
	(単位:kW)	累計	1,625	3,250	4,875	6,500	8,125				
	ェ	程	PPA事業者による設	设備設置工事 3							
状況	_	生	市の補助事業								
	実績	単年度	120	231	245						
	(単位:kW)	累計	120	351	596						

令和 6 年度実績として、家庭用PPAを32件、約245kWの契約を締結した。

産業用太陽光発電設備の導入については未だ実績がないことから、効果促進事業との連携により需要家の掘り起こしを行い、PPA事業者と需要家(建物所有者)とのマッチングを実施した。

■取組④-1:PPAによる太陽光発電設備の導入(恩田原・片山エリア、民生部門)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		程		工事一部兒	包含		工事完了				
計画											
	目標値	単年度	1,914	1,127	1,619	1,190	820				
	(単位:kW)	累計	1,914	3,041	4,660	5,850	6,670				
	I	程		工事一部完了							
状況											
	実績	単年度	1,914	1,127	1,619						
	(単位:kW)	累計	1,914	3,041	4,660						

令和6年度の取組概況
令和6年度の取組概況
令和6年度がら令和7年度にかけて2街区、令和7年度から令和8年度にかけて3街区の整備を予定している。
令和5年度から令和6年度にかけて整備が完了した3街区のうち民生部門に該当する2街区の実績を反映している。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組④-2:PPAによる太陽光発電設備の導入(恩田原・片山エリア、民生部門以外)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	エ	程			工事一	部完了	工事完了				
計画											
	目標値	単年度	0	0	330	50	330				
	(単位:kW)	累計	0	0	330						
	ェ	程			工事一部完了						
状況											
	実績	単年度	0	0	330						
	(単位:kW)	累計	0	0	330						
CO2削減効果	実績	累計			169.2						
002円別級別本	(単位:t-CO2)	जर ग ।			103.2						

令和6年度の取組概況

令和6年度までに10街区中5街区の整備(PPAでの太陽光発電設備の設置及び電力供給)が完了している。 令和6年度から令和7年度にかけて2街区、令和7年度から令和8年度にかけて3街区の整備を予定している。 令和5年度から令和6年度にかけて整備が完了した3街区のうち民生以外(産業部門)に該当する1街区の実績を反映している。

■取組⑤:F Cバスの導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	Ι	程		導入							
	目標値	単年度		2							
	(単位:台)	累計		2							
状況	I	程		導入							
	実績	単年度		2	1						
	(単位:台)	累計		2	3						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			31.8						

令和6年度の取組概況

令和5年11月にFCバスを2台導入し、市内各路線で運行している。

令和6年2月には、さらに1台FCバスを導入し、商業施設と駅を結ぶシャトルバスとして運行している。

■取組⑥:Webシステム導入により情報発信強化に伴うPPAによる太陽光発電設備の導入拡大

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	_	1			システム改修						
計画	エ	桂			一般公開						
	目標値	単年度									
	(単位:○)	累計									
	工程		事業実施	事業内容	見直し						
状況											
	実績	単年度									
	(単位:○)	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計									

令和6年度の取組概況

令和4年度当初、民生家庭、産業部門及び脱炭素先行地域に係る情報を取り込み、静岡市全域の地球温暖化対策の見える化及び脱炭素先行地域の取組の見える化に向けた取組をしていた。当初計画で予定していたWebシステムは、CDPのソリューションプロバイダとして認定されているシステムであったが、令和5年度にWebシステムを所有する企業の経営体制が変わり、日本版のローカライズ時期が未定となった。これらのことから、当初予定していたシステムの導入は見送り、令和4年度の交付金は返還した。令和5年度以降、事業内容を見直し、システム導入に向けた検討を進めているが、事業実施に至っていない。このため、現在、脱炭素先行地域推進コンソーシアムが構築したホームページにて情報発信を充実させている。

■取組⑦:金融機関と連携したPPAによる太陽光発電設備導入拡大

■取組⑦:	金融機関と過	連携したPPA	による太陽光発電	設備導入拡大							
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	エ	程		調査事業							
計画											
	目標値	単年度	0	50	50						
	(単位kW)	累計	0	50	100						
41550	エ	程		調査事業							
状況											
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況

令和4年度から令和5年度にかけてヒアリングを実施した事業者を対象に、令和6年度の調査ではPPAへの導入意向をより詳細にヒアリングした(対象事業者数約1,100社)。 PPA導入意向に前向きな事業者からの問合せが複数社あり、現在、約100kWの契約に向けて協議中。

令和7年度以降、ヒアリング調査の実施予定はないが、引き続き、民間事業者間(金融機関一PPA事業者)の連携について協議していく。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額(民生部門のみ)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	6,500,000	106,500,000	226,500,000	276,500,000	286,500,000	290,500,000	290,500,000	290,500,000	290,500,000
	累計	6,500,000	113,000,000	339,500,000	616,000,000	902,500,000	1,193,000,000	1,483,500,000	1,774,000,000	2,064,500,000
実績	単年度	6,500,000	128,500,000	282,500,000						
	累計	6,500,000	135,000,000	417,500,000						

<個別KPI>

■指標①:脱炭素先行地域に関連する企業等の投資累計額(億円)

_ 1010 /										
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	13.5	34.2	7.3	13	0.7	11.3			
	累計	13.5	47.7	55	68	68.7	80			80
実績	単年度	11.1	20.6	16.7						
	累計	11.1	31.7	48.4						

令和6年度の実績詳細

■指標②:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額(業務部門を含む)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	6,500,000	106,500,000	256,500,000	306,500,000	356,500,000	360,500,000	360,500,000	360,500,000	360,500,000
	累計	6,500,000	113,000,000	369,500,000	676,000,000	1,032,500,000	1,393,000,000	1,753,500,000	2,114,000,000	2,474,500,000
実績	単年度	6,500,000	128,500,000	289,500,000						
	累計	6,500,000	135,000,000	424,500,000						

分和6年度の実績詳細	恩田原・片山エリアにて倉庫2棟、工場1棟へPPAによる太陽光発電設備を設置した。 日の出エリアの太陽光発電設備については、機器納入の遅延等により工期が延長しており、設置完了に至っていない。

■指標③:災害時に市民・事業者が公共施設や脱炭素先行地域で活用できる蓄電池の設備容量(kWh)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	907	5,700	500	1,000	0				2,000
	累計	907	6,607	7,107	8,107	8,107	8,107	8,107	8,107	10,107
実績	単年度	0	7,700	0						
	累計	0	7,700	7,700						

今和6年度の军績詳細	清水駅東口エリアに大型蓄電池(7,700kWh)を整備した。 令和 6 年度から令和 7 年度にかけて、系統用蓄電池(約5,000kWh)、オンサイト型蓄電池(358kWh)を整備している。
	TAM O 中皮がり TAM / 中皮にがいて、 未利用 音电池 (別5,000kWII) 、 オノサイト生音电池 (350kWII) を 金페している。

■指標④:森林整備面積(ha)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	797	800	800	800	800	800	800	800	807
	累計	31,593	32,393	33,193	33,993	34,793	35,593	36,393	37,193	38,000
実績	単年度	443	未集計							
	累計	31,239								

|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

■指標⑤:脱炭素先行地域周辺の交流人口数(万人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	400	400	450	450	500	500	550	550	600
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	492	604							
	累計	_	_							

令和6年度の実績詳細	令和6年度の実績値については、令和7年度中に算定予定。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症が終息傾向にあったことから、クルーズ船の寄港等による観光客の来訪が増加したことが増加要因と考えられる。
------------	--

■指標⑥:2013年度比市民―人当たりの温室効果ガス排出量(t-CO2)

■相係●・2	■相信®・2013年反比中氏一人当たりの画主効未刀へ排出里(t-602 <i>)</i>									
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	5.93	5.75	5.57	5.39	5.21	5.03	4.85	4.67	4.52
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	6.78	未集計							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度の実績詳細

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	< 脱炭素先行地域内> ●日の出エリア	脱炭素先行地域内> ●日の出エリア 令和4年度に地域マイクログリッド導入プランを作成した。 令和5年度は、導入プランに基づき、詳細設計を行う中で太陽光発電設備の導入容量、蓄電池の導入 手法などを定めた。 令和6年度から太陽光発電設備の設置に着手している。 ●恩田原・片山エリア 当該エリアのPPA事業を行う合同会社を令和4年7月に設立。順次、進出する企業の屋根に太陽光発電を設置している。 系統連系については需要家と個別に協議している。 < 院炭素先行地域外> 余剰電力を脱炭素先行地域に供給していくための清水ソーラーエナジーを令和4年9月に設立。 系統連系については需要家と個別に協議している。	いずれの取組も国からの交付金や県、市の支援策を活用することで事業採算性を確保している。 恩田原・片山エリアについては、進出企業の建物等の形状により、導入容量が増減する可能性がある。 脱炭素先行地域外については、事業に取り組む企業を拡大していく必要がある。
再エネ発電事業	<脱炭素先行地域内> ●清水駅東口エリア ENEOS	<脱炭素先行地域内> ●清水駅東口エリア 令和4年7月に、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素イノベーションによる 地域循環共生圏構築事業)自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業」の採択を受けて事業を 実施した。 メガソーラー、大型蓄電池等の整備について、令和5年度に工事が完了し、令和6年度末までに電力供給を開始している。	収支の安定化に向け、エリア内の地域づくりを進め、電力需要を拡大していく必要がある。
送配電事業	 	令和6年11月、災害時等におけるマイクログリッドの運用について、中部電力	●日の出エリア 運用方法等について中部電力PGと協議を進める。 ●恩田原・片山エリア 進出企業の建物の需要が確定次第、EMSの構築に向けた検討を進める。
都道府県	静岡県	●清水駅東口エリア、日の出エリア 令和5年度、港湾管理者である静岡県が中心となり「清水港港湾脱炭素化推進計画」を策定。	●日の出エリア 脱炭素先行地域の実現に向け、次世代太陽光パネル(ペロブスカイト)の導入についても、事業者を交えながら情報交換を図る。

<進捗管理の実施体制>

、進沙官性の天心体的/							
進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)					
静岡市環境政策連携統括会議	取組報告・意見聴取	令和7年1月に開催した庁内会議において、議題の1つとして脱炭素先行地域全体の事業進捗状況を報告した。					
静岡市環境審議会	取組報告・意見聴取	令和6年8月に開催した庁内会議において、議題の1つとして脱炭素先行地域全体の事業進捗状況を報告した。					
脱炭素社会に向けた官民連携会議	取組報告・意見聴取・進捗管理	令和7年3月に開催した同会議において、脱炭素先行地域の整備進捗を報告。					
脱炭素先行地域推進コンソーシアム	取組報告・進捗管理・関係者間の情報共有	令和4年10月に設立。令和6年度実績:総会1回、整備部会1回、金融部会1回。総会及び整備部会にて進捗状況を報告し、関係者間での情報共有を行った。金融部会では、気候変動対策の視点を盛り込んだ企業経営を行う事業者を対象とする新たな認証制度の設置に向け、部会員から意見聴取を行った。					

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

脱炭素先行地域推進コンソーシアムの取組みとして学生ワークショップ(全3回)を行い、市民の皆さんに日頃から「脱炭素」を意識してもらうための提案を考えた。
その内容を静岡市が主催するイベント(SDG s ユースアクションフォーラム)にて発表し、脱炭素先行地域の取組みの周知に努めた。
なお、この内容は令和7年度脱炭素先行地域推進コンソーシアム総会で会員企業へ共有し、提案の具体的な実施・実現に向けて検討を進める。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス
しずおか中部連携中枢都市圏の取組みとして、環境部局の担当者と定期的に各自治体の取組みについて情報共有を行っている。
脱炭素先行地域の取組みを紹介するとともに、他自治体の地域課題や取組事業の共有を図っている。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ
令和6年9月までに22件の自治体及び議会の行政視察を受け入れている。
行政視察から引き続き意見交換をしている自治体もあり、まちづくりアドバイザー制度(静岡市職員)を活用し、相談を継続している自治体もある。
令和6年11月には、第5回脱炭素先行地域に選定された提案事業の共同提案者と交流する機会があり、自治体と民間事業者との役割分担等について意見交換を行った。
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信
特になし
■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結
特になし
■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催
共同提案者ではないが、清水駅東口エリアの整備事業者であるENEOSPower㈱が「清水製油所跡地における次世代型エネルギー供給プラットフォーム」の完成について3/26付け報道発表を行った。
あわせて、ENEOS㈱により、静岡清水水素ステーションの開所についても報道発表を行った。
令和7年5月下旬には開所式典を予定しており、実施に向けて関係各所と調整している。
■ サロ担安 * 笠 に ト 2 仙 の 白 泣 仕 ら 仙 地 ば の 東 光 * と の 海 惟 均 宁 笠 の 逆 は
■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結 はたたい
特になし
■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開
特になし
■上記以外の他地域への展開に関する取組
特になし

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容			改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の	策定又は改定状況等	
以祖内谷			※当てはまるものに"〇"を記入し、策定時期等	穿を記載してください	
事務事業編	○ 改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
尹饬尹未帰	改定予定なしの理由:	•			
区域施策編	○ 改定済(令和5年3月)		改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし	
凸	改定予定なしの理由:	•		•	
足進区域の設定	設定済(○年○月)	0	検討中(未定)	設定予定なし	

【事務事業編】

13357	
計画期間	令和 5 年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)
削減目標	2030年度までに対2013年度比51%削減
取組概要	①省エネルギーの推進 ②再生可能エネルギーの拡大 ③施設や業務の種別による取組

対象	目標值
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比51%削減(284,536t-CO₂→138,738t-CO₂)
太陽光発電設備を設置	▲10,600t-CO ₂
公共施設の省エネルギー対策の徹底	▲4,450t-CO ₂
公用車の電動車の導入	上記公共施設の省エネルギー対策の徹底に含む
LED照明の導入	上記公共施設の省エネルギー対策の徹底に含む
	上記太陽光発電設備を設置に含む

【区域施策編】

	【区域加泉編】	
計画期間	令和 5 年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)	
削減目標	標 2030年度までに対2013年度比51%削減	
取組概要	①省エネルギーの推進 ②再生可能エネルギーの拡大 ③エネルギーの高度利用化 ④気候変動への適応	

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市域全域で計画期間中に約1,200MWの導入を目標に取組を進め、45.5万t-CO₂の削減に繋げる。
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	上記再エネの導入に加え、事業者にあっては設備投資に伴うCO₂の削減を図りながら、コスト削減にも繋げることで、持続可能な経営の実現を目指す。

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

